

事務連絡

令和2年4月9日

地方獣医師会会長 各位

公益社団法人 日本獣医師会

副会長兼専務理事 境 政 人

狂犬病予防法に基づく予防注射の時期について

狂犬病予防注射の実施については、新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から、地域の実状に合わせた柔軟な対応がとられるよう本会から厚生労働省に対する働きかけを続けてきたところです。

このことについて、令和2年4月8日付け事務連絡により厚生労働省健康局結核感染症課から別添のとおり通知がありましたのでお知らせします。

このたびの通知は、①狂犬病予防法第5条及び狂犬病予防法施行規則第11条の規定に基づき、4月1日から6月30日までとされている予防注射期間について、感染症のまん延防止の観点から7月1日以降としても差し支えないとする方向で検討を進めていること、及び②市町村における集合注射の実施の可否についても、各地域での感染症の発生状況を踏まえ柔軟に検討するとともに、実施する場合は感染防御対策を徹底することについて、都道府県等の衛生主管部局あてに通知したので本会会員に周知されたいとするものです。

なお、例年どおり、集合注射の実施を予定される地方獣医師会におかれましては、政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を踏まえ、会場に消毒薬を設置し、参加獣医師はマスクを着用するとともに、当日臨床症状が出た場合は他の獣医師と交代する等適切に対応してください。また、飼い主にも手洗い、咳エチケット等を徹底し、咳、発熱などの症状があれば、来場を控えていただく旨事前に通知する等、感染防護の徹底をお願いいたします。

本件内容の問合せ先

公益社団法人 日本獣医師会

事業担当：松岡、駒田 TEL 03-3475-1601

(別添)

事 務 連 絡
令和 2 年 4 月 8 日

公益社団法人 日本獣医師会 御中

厚生労働省健康局結核感染症課

狂犬病予防法に基づく狂犬病の予防注射の時期について（情報提供）

今般、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大状況等を踏まえ、別添のとおり自治体宛て事務連絡を発出しておりますので、御連絡いたします。

貴会におかれましても、会員への御周知方よろしく願いいたします。

事務連絡
令和2年4月8日

各
〔都道府県
保健所設置市
特別区〕
衛生主管部（局） 御中

厚生労働省健康局結核感染症課

狂犬病予防法に基づく狂犬病の予防注射の時期について（情報提供）

新型コロナウイルス感染症については、令和2年4月7日に緊急事態宣言が行われ、感染拡大の防止に向けた取組が全国的に更に進められているところです。

狂犬病予防法（昭和25年法律第247号。以下「法」という。）に基づく狂犬病の予防注射については、法第5条及び狂犬病予防法施行規則（昭和28年厚生省令第52号）第11条の規定に基づき、犬の所有者は、所有する犬について毎年4月1日から6月30日までの期間に予防注射を受けることとされているところですが、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大状況等を踏まえ、感染症のまん延防止の観点から、当該予防注射の時期について、本年7月以降に受けることも差し支えないこととする方向で検討を進めておりますので、事前に御連絡いたします。

都道府県等におかれましては、各地域での新型コロナウイルスの感染者の発生状況等を踏まえ、当該予防注射の実施時期に基づき犬の所有者が外出する機会が増えることのないよう柔軟に検討いただきますよう、管内の市区町村を含む関係者に周知方よろしく申し上げます。また、市区町村で実施する集合注射の実施の可否についても、各地域での発生状況等を踏まえ柔軟に検討いただくとともに、実施する場合は、参加者の感染リスクを高めることがないよう感染防御対策を徹底いただくようよろしく申し上げます。

なお、同内容の事務連絡につきましては公益社団法人日本獣医師会にも送付しておりますので併せて御連絡します。